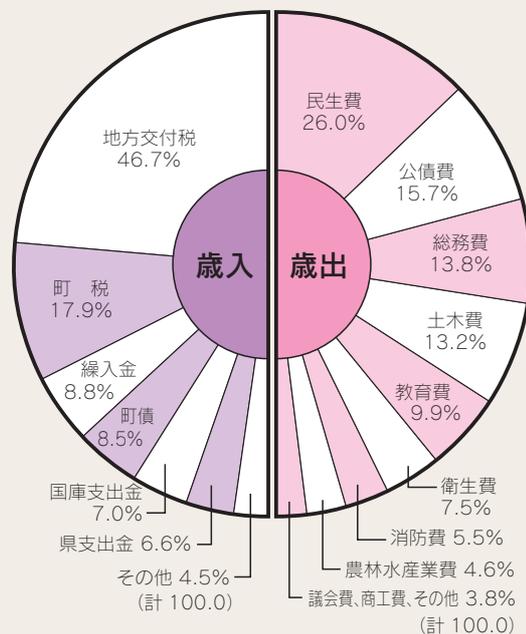


# 平成19年度決算額

◆一般会計 歳入 68億6,654万円  
歳出 67億8,383万円



## ◆特別会計など (上段=歳入、下段=歳出)

国民健康保険	26億9,829万円	26億 134万円
老人保健	18億1,341万円	18億1,339万円
介護保険	13億3,891万円	13億 651万円
介護保険 (サービス事業勘定)	259万円	193万円
簡易水道事業	8,722万円	8,412万円
漁業集落排水処理事業	1億4,221万円	1億4,148万円
公共下水道事業	4億 839万円	4億 758万円
水道事業	収入 3億8,239万円	支出 4億9,515万円

## 魚菜市场を建設し 商店街活性化を

魚菜市场などを建設して商店街の活性化、経営向上、観光振興を図っては。

産業振興課 国民の観光に対する変化に対応できなかったが、産業活性化推進協議会の中で対応したい。急に市場などは建設できないので空き店舗対策に力を入れて行きたい。

## 地域営漁計画の内容 関係者へ周知徹底

漁協の合併を実現させ

るため、各漁協の財務状況決算状況などを把握しているか。

また、地域営漁計画が関係者に対し、周知されていないのでは。

産業振興課 単年度黒字の漁協もあるが、繰越欠損金が多いため、昨年より悪化した漁協もあり、厳しい状況に変わっていない。

地域営漁計画については、漁民自身の計画であることを確認し、各単協だけではなく、5漁協が集まって協力しながら、関係者へ周知徹底されるように働きかけていく。

## 収入未済額の解消と 不納欠損金の防止を

監査委員より、収入未済額の解消と不納欠損金の防止に取り組むことを要望されているが。

税務会計課 税の収納率は県内最下位だが、職員の努力で昨年度より3ポイント上昇している。今後も努力を続けていく。

## 水道使用料金の 滞納増加への対策は

水道使用料の滞納額が600万円近くあり、年々

増加している。対策は、水道事業所 収入未済額は増えてきている。法で定められている方法を実行しながら徴収に努めたい。



3日間に及んだ決算特別委員会

## 参考 平成19年度一般会計で使われた1世帯当たりの金額

(19年4月1日現在 7,231世帯)

民生費 (福祉の向上のために使われる経費)	244,014円
土木費 (道路の整備や区画整理事業に使われる経費)	123,891円
公債費 (事業を行うため借りたお金の返済に充てる経費)	147,702円
総務費 (一般事務費などに使われる経費)	129,567円
教育費 (小中学校の管理や社会教育に使われる経費)	92,815円
衛生費 (各種検診やごみ処理に使われる経費)	70,342円
農林水産業費 (農林水産業の振興に使われる経費)	42,924円
その他 (消防費、議会費、商工費など)	86,905円
合計 (1世帯当たり)	938,160円